

令和2年12月補正予算の概要

【令和2年郡山市議会12月定例会提出議案概要】

感染リスクが高まる「5つの場面」を避けましょう

場面1 飲酒を伴う懇親会等



場面2 大人数や長時間におよぶ飲食



場面3 マスクなしでの会話



場面4 狭い空間での共同生活



場面5 居場所の切り替わり



1 令和2年12月定例会提出議案の概要



(1) 提出議案の概要

- 予算議案 11件
(一般会計、国民健康保険、介護保険 ほか)
- 条例議案 4件
(郡山市部設置条例の一部を改正する条例 ほか)
- その他議案 4件
(財産の取得について ほか)

一般会計 2億8,347万3千円

累計 1,903億7,290万5千円

特別会計 5,621万7千円

累計 992億4,319万円

合計 3億3,969万円

累計 2,896億1,609万5千円

(3) 補正予算案の内容

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を含む新型コロナウイルス感染症対策に要する経費のほか、少子化対策・子育て支援策の充実を図る「結婚・子育て世代支援緊急パッケージ」など、懸案事項の早期解決、新たな行政課題や市民生活の需要への対応に要する経費を計上しています。また、事務事業の確定及び契約請差等による減額などを計上しています。

新型コロナウイルス感染症対策

4億8,244万円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

予算額 2億2,675万円

- 新型コロナウイルス感染症対策の拡充
 - ・PCR検査の公費負担
 - ・協力医療機関への支援
- 市有施設の感染防止機能を強化 など

II 雇用の維持と事業の継続

予算額 1億3,808万円

- 学校給食費への財政支援による保護者負担軽減の延長

IV 強靱な経済構造の構築

予算額 1億1,669万円（債務負担行為を除く）

- 光ファイバ網未整備地区を解消
 - ・中田町柳橋地区
- 農福商工の連携強化に向けた
ウェブサイトの充実（債務負担行為）

懸案事項の早期解決、新たな行政課題や市民生活の需要への対応

3億7,986万円

- 結婚・子育て世代支援緊急パッケージ <少子化対策・子育て支援策の充実>
 - ・放課後児童クラブ待機児童解消（債務負担行為含む）
 - ・保育所待機児童解消
 - ・結婚新生活の支援
 - ・不妊治療の支援拡大
- 損壊家屋等の解体・撤去
- マイナンバーカードの交付体制強化（債務負担行為）

事務事業の確定及び契約請差等の減額など

△5億7,882万円

④ 新型コロナウイルス感染症対策の拡充

～防疫対策事業・新型コロナウイルス対策医療機関支援事業～



9,000万円

財源区分：下記のとおり

感染拡大防止のため、医療機関が実施するPCR検査に要する経費のほか、感染リスクへの対応など通常よりも経費の負担が伴う活動等への支援を拡充します。

PCR検査の公費負担

補正額3,410万円（既予算額1億8,413万円）
財源：感染症予防事業費国庫負担金 補助率1/2

PCR検査

行政が実施する検査

医療機関が実施する検査

民間検査機関 200件/日 × 172日分

補正額

- ・保険診療報酬(3割～1割) **3,328万円**
- ・事務の代行を委託 **82万円**

PCR検査



協力医療機関への支援

補正額5,590万円（既予算額5,518万円）財源：単独

帰国者・接触者外来等検体採取補助金

- ▽内容：行政検体採取料を補助
- ▽補助額：1万円/1人採取

補正額
705万円

入院医療機関入院補助金

- ▽内容：入院患者数と日数に応じて補助
- ▽補助額：1万円/入院1日

補正額
4,480万円

診療所院内感染対策補助金

- ▽内容：診察患者が陽性であった場合の消毒経費等補助
- ▽補助額：5万円/陽性患者1人

補正額

405万円

陽性患者搬送随行補助金（今回補正計上なし）

- ▽内容：感染症指定医療機関への移送に随行する医師・看護師への補助（補助額：医師34,816円/搬送1回など）

⑧ 市有施設の感染防止機能を強化

～行政センター及び連絡所改修費～



1億3,482万円

財源区分：単独

飛沫感染や手指感染の防止に効果のあるトイレの洋式化及び自動洗浄化を実施し、施設内の新型コロナウイルスの感染防止機能の強化を図ります。

大便器の洋式化

174か所

○洋式便器設置

ふたの自動開閉・暖房、ウォシュレット



○公共施設のトイレ洋式化率

67.2% ⇒ 73.5%

(2020年3月末時点)

※対象施設数 1495施設

小便器の自動水栓化

33か所

○センサー式フラッシュバルブ設置



手洗いの自動水栓化

90か所

○水栓ハンドルを自動水栓化



⑧ 学校給食費への財政支援による 保護者負担軽減の延長



1億3,808万円

～小・中学校給食に要する経費～

財源区分：臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の収束が見えないことから、児童・生徒の各家庭の負担軽減を図るため、財政支援による給食費の2分の1の軽減を2学期に引き続き3学期も継続して実施します。

予算額	6月補正	12月補正	合計
小学校	1億9,737万円	8,847万円	2億8,584万円
中学校	1億1,771万円	4,961万円	1億6,732万円



3 すべての人に
健康と福祉を



【債務負担行為】

さらなる感染拡大に備えて ～感染症拡大防止策の延長～

専門業者による学校トイレ清掃の延長

感染リスク低減と教職員の働き方改革推進のため、学校トイレの清掃業務委託を令和3年度第1学期も継続して実施

債務負担行為限度額 5,071万円

スクールバス増便の延長

3密解消のため、スクールバスの増便を令和3年度第1学期も継続して実施

債務負担行為限度額 9,114万円
(うちコロナによる増便分 1,501万円)

※4月当初から実施する必要があるため債務負担を設定



1億1,669万円

財源区分：臨時交付金

〔拡〕光ファイバ網未整備地区を解消

～地域情報化推進事業～

新しい生活様式に対応した取り組みを推進するための基盤整備として、市内で唯一未整備の中田町柳橋地区に光ファイバ回線を整備し、郡山全域のDXを推進します。

1 事業概要

総務省「高度無線環境整備推進事業」の補助金を活用し、中田町柳橋地区に光ファイバ回線を整備します。

※整備手法は民設民営方式、市は民間通信事業者に補助金を交付。

◆ 事業対象地域(柳橋地区)

NTT東日本柳橋交換所のサービスエリアを対象とする。

※中田町柳橋、牛糞本郷、黒木、木目沢、駒板、下枝、中津川

941世帯 (R2.1.1現在)



2 整備後のイメージ

家庭・公共施設・事業所等で、光ブロードバンドサービスが利用可能となります。

5GやIoTなどの技術を利用し、農業・観光・防災・医療分野等のDX推進の基盤インフラとなります。



3 事業期間

開始 2020年(令和2年)12月 ⇒完成 2022年(令和4年)3月

※工事の進捗等により、完成が早まる場合もある。



124万円
(債務負担行為)

財源区分：補助 国 1/2

④ 農福商工の連携強化に向けた ウェブサイトの充実

～農商工連携推進事業～

農・福・商・工の各分野の連携強化を図るとともに、コロナ禍においても効果的な販路開拓等を支援するため、既存ウェブサイト「こおりやまものづくり企業ガイド」の機能拡充により、2021年（令和3年）4月から「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を開設し、オンライン活用型の情報発信・マッチングを推進します。

こおりやまものづくり企業ガイド
【既設ウェブサイト】



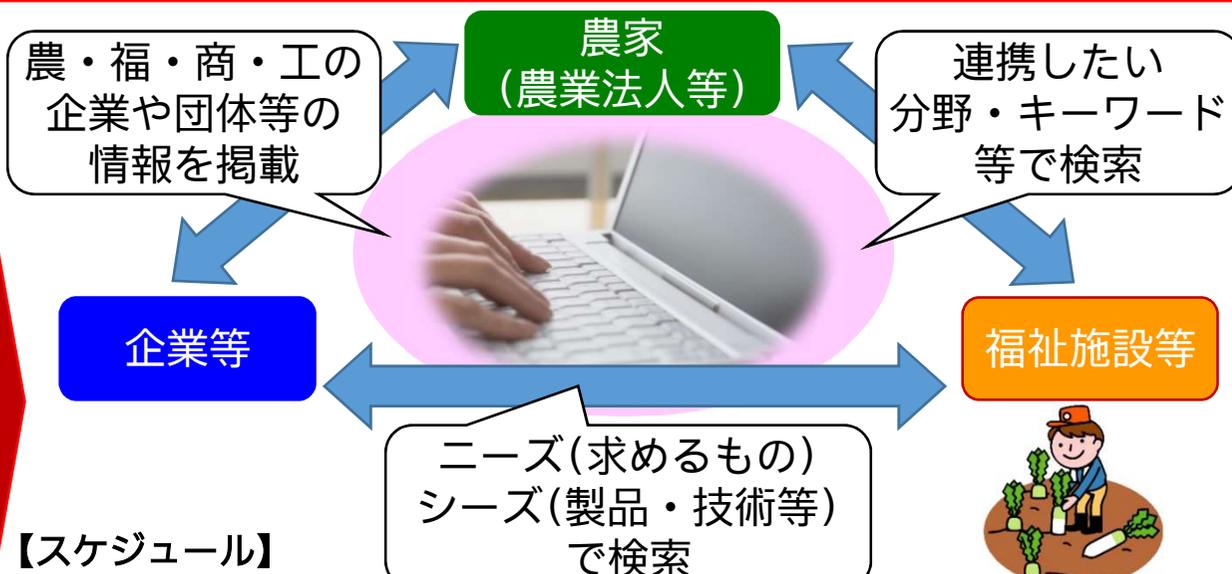
産業分野から探す

- 食品
- 飲料・化粧品・素材
- 繊維工業
- 木材・木製品
- 家具・寝具
- パルプ・紙・紙加工品
- 印刷・出版
- 化学工業
- 石油製品・石炭製品
- プラスチック製品
- ゴム製品
- 軟材・塗料・接着剤・セメント
- 窯業・土石製品

製造業を中心に現在196社の情報を掲載
企業間の交流促進を図っている

リニューアル（2021年4月～）

こおりやま農福商工連携 企業・団体ガイド ウェブサイト



【スケジュール】

令和2年度				令和3年度
12月	1月	2月	3月	4月～
債務負担行為補正		入札・契約		4月1日 Web開設
入札準備		Web開設準備		

(産業政策課・園芸畜産振興課・障がい福祉課)

⑧ 損壊家屋等の解体・撤去

～災害等廃棄物処理事業～



2億6,236万円

財源区分：補助 国 1/2 市債等

令和元年東日本台風により被災した家屋等の解体・撤去を実施し、年度内の完了を目指します。

対 象	罹災証明で、全壊、大規模半壊、半壊の判定を受けた家屋等		
補正額	【公費解体分】		
	①解体撤去業務	1億5,608万円	
	②解体廃棄物処分業務	1億6,244万円	
	【自費解体分】	△5,616万円	
	(所有者が自費で行った解体・撤去に対する費用償還)		



被災した家屋の解体作業

	公費解体	自費解体	合計
申請件数	436	54	490
発注件数(10月30日現在)	389	54	443
今後発注予定	47	0	47

結婚・子育て世代支援緊急パッケージ <少子化対策・子育て支援策の充実>

～ 待機児童ゼロに向けて ～

2億円(債務負担行為含む)

少子化対策大綱(2020.5.29閣議決定)の概要

- 1 結婚支援
- 2 妊娠・出産への支援
- 3 仕事と子育ての両立
- 4 地域・社会における子育て支援
- 5 経済的支援



2021年度に向け国が示す施策

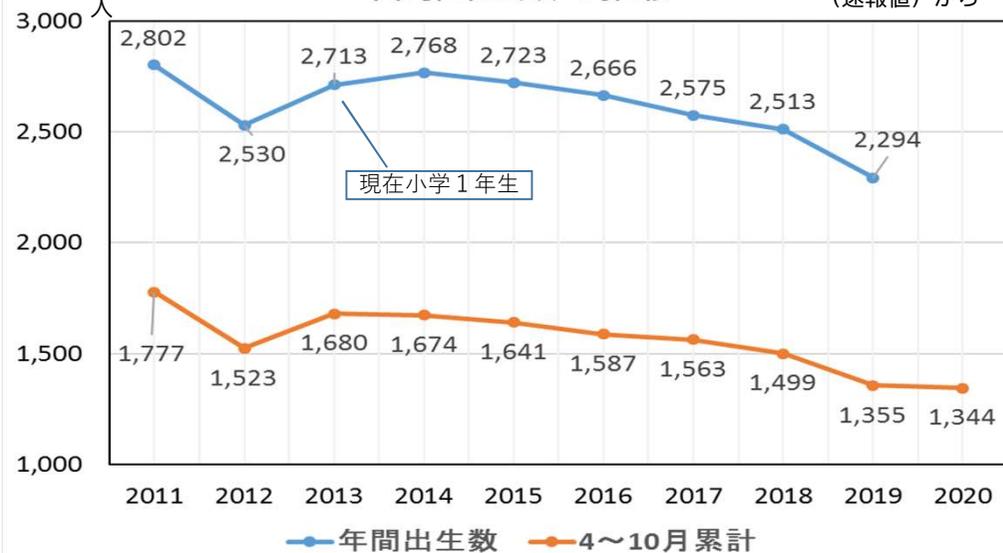
- 不妊治療の助成拡大・保険適用
- 結婚新生活支援事業の助成拡大
- 4年間で12万人分の保育の受け皿整備
- 所得のひとり親控除の創設
- 産後ケア事業の非課税化

待機児童の解消をはじめ少子化対策を推進するため、国の施策にいち早く呼応し、緊急パッケージとして市独自の少子化対策・子育て支援策の充実を図ります。

Evidence ①

年間出生数の推移

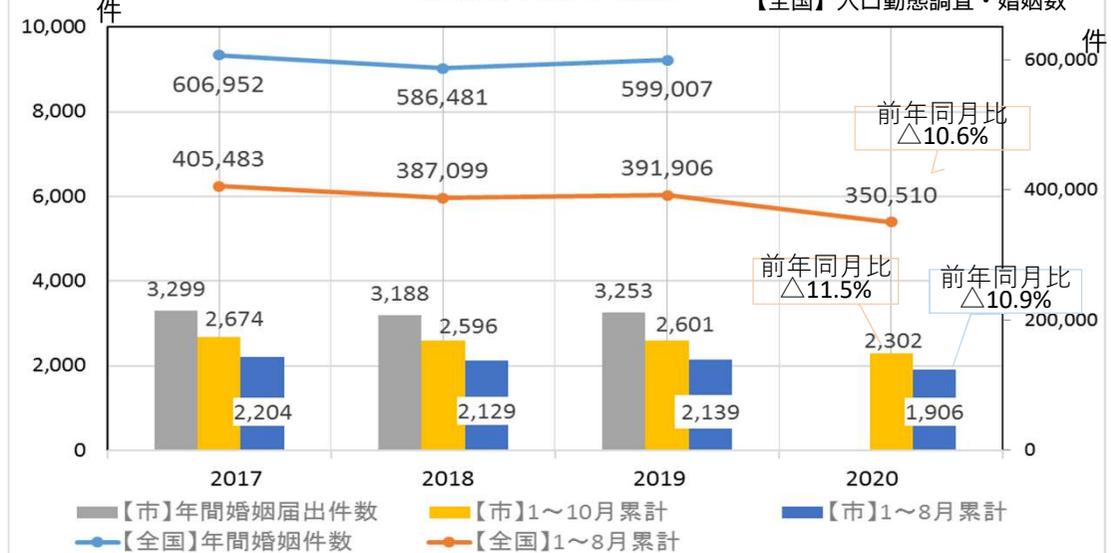
※郡山市現住人口(速報値)から



Evidence ②

婚姻件数の推移

【市】婚姻届出件数
【全国】人口動態調査・婚姻数



I 児童クラブ待機児童解消

【拡充】

放課後児童クラブの整備と民間学童保育の活用

- ・5クラブ定員180人分の整備
- ・民間学童への助成

II 保育所待機児童解消

【新規】

開成保育所の増築

- ・実施設計委託
- ・保育ビジョンの策定
- ・保育行政基本方針、再配置等

III 結婚新生活の支援

【新規】

結婚する世帯の新生活を支援
・国の補助上限額30万円(現行)に市独自に30万円を上乗せ(国が示す施策に合わせ実施)

IV 不妊治療の支援拡大

【拡充】

特定不妊治療の助成額拡大
・国が示す施策を前倒しし、現行制度を拡大して実施

Ⅰ 放課後児童クラブの待機児童解消を推進



1,424万円
(債務負担行為 1億6,754万円)

～放課後児童クラブ施設整備、民間放課後児童クラブ補助事業～

財源区分：補助 国・県 1/3

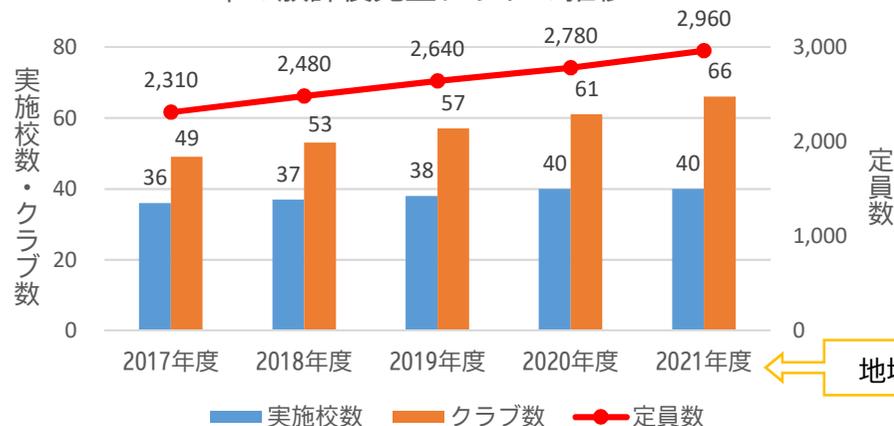
就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るため、桃見台小学校ほか4校に児童クラブを5クラブ増設するほか、民間児童クラブとの連携により待機児童解消を図られるよう補助制度を創設します。

児童クラブ増設の概要（5校5クラブ）

- ・設置場所 (定員)
 - 桃見台小【余裕教室】 (40人)
 - 芳賀小【余裕教室】 (30人)
 - 薫小【余裕教室】 (40人)
 - 富田西小【余裕教室】 (30人)
 - 富田小【公民館分室】 (40人)
 - ・供用開始 2021年4月
 - ・予算内容 施設修繕、備品購入費等 1,424万円
- 合計 180人

※増設により3密解消を図ることも目的としています。

市の放課後児童クラブの推移



地域子ども教室からの移行分は除く（2021年度）

民間児童クラブ運営補助の概要(債務負担)

市との連携推進のほか、補助制度の創設に伴う利用料の軽減を図り、待機児童の解消を図ります。

- ・民間児童クラブ 21事業所 (28クラブ)
- ・定員 約800人
- ・目的
 - ①市の待機児童の受け入れ
⇒市と連携(情報提供、紹介)
 - ②児童の安全・安心の確保
⇒運営基準順守による質の向上
 - ③保護者の負担軽減
⇒利用料金軽減による保護者の選択肢の拡大

- ・補助開始 2021年4月予定
- ・予算内容 補助交付金 1億6,754万円(債務負担行為)

新 II 保育所の待機児童解消と保育の質の向上

622万円

～保育所改修費、保育ビジョン策定事業～



財源区分：単独（繰越明許費）

郡山市開成保育所増築事業

事業費：182万円

待機児童解消や、特別な配慮が必要な児童の支援体制の強化を図るため、開成保育所を増築します。

【増築概要】

◎増築面積約100㎡ ◎定員20人増（80人へ）

【増築スケジュール】

2021.1月～ 実施設計
 9月～ 工事予算計上
 10月～ 増築工事
 2022.4月 オープン

【開成保育所概要】

- 住所 開成三丁目14-20
- 建築年月日 1995年3月17日（築25年）
- 敷地面積 3,194.57㎡（建築面積583.20㎡）
- 構造 鉄骨造1階建て
- 定員 60人
- 入所年齢 生後6か月～

保育ビジョン策定事業

事業費：440万円

2020年（令和2年）11月、子ども子育て会議から「公立保育所のあり方」についての意見書提出を受け、市全体の保育の質の向上や適正な保育所配置など本市保育行政のビジョンを策定します。

【策定スケジュール】

2021.1月 アンケート等実施
 3月～ 分析・素案作成
 7月 パブリックコメント実施
 9月 ビジョン策定



新 Ⅲ 結婚する世帯の新生活を支援

～結婚新生活支援事業～



1,200万円

財源区分：補助 国 1/2

結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用（住居費や引越し費用など）に対し、国が示す施策に合わせて、新たな経済的支援を実施します。

実施予定事業及び内容

対象年齢	対象となる世帯所得	補助対象	補助上限額
夫婦ともに婚姻日における年齢が <u>34歳以下</u>	夫婦の所得を合わせて <u>340万円未満</u> (年収で <u>480万円程度</u>)	婚姻に伴う ①新居の購入費 ②新居の家賃、敷金・礼金、共益費、仲介手数料 ③引越業者や運送業者に支払った新居への引越費用	1世帯あたり <u>60万円</u> (国補助上限30万円)

事業費

令和2年度補正 20世帯×60万円＝1,200万円（国：300万円、市：900万円）

拡 Ⅳ 不妊治療の支援拡大



既存予算対応

特定不妊治療の助成について、国が示す施策を前倒しし、現行制度を拡大して実施します。

〔拡〕マイナンバーカードの交付体制強化



6,640万円
(債務負担行為)

財源区分：補助 国 10/10

～個人番号カード事務に要する経費～

デジタル社会の基盤となる「マイナンバーカード」を円滑に交付できるよう、平日夜間や休日にもカードを交付する「(仮称)郡山市マイナンバーカードセンター」を設置し、交付体制を強化します。

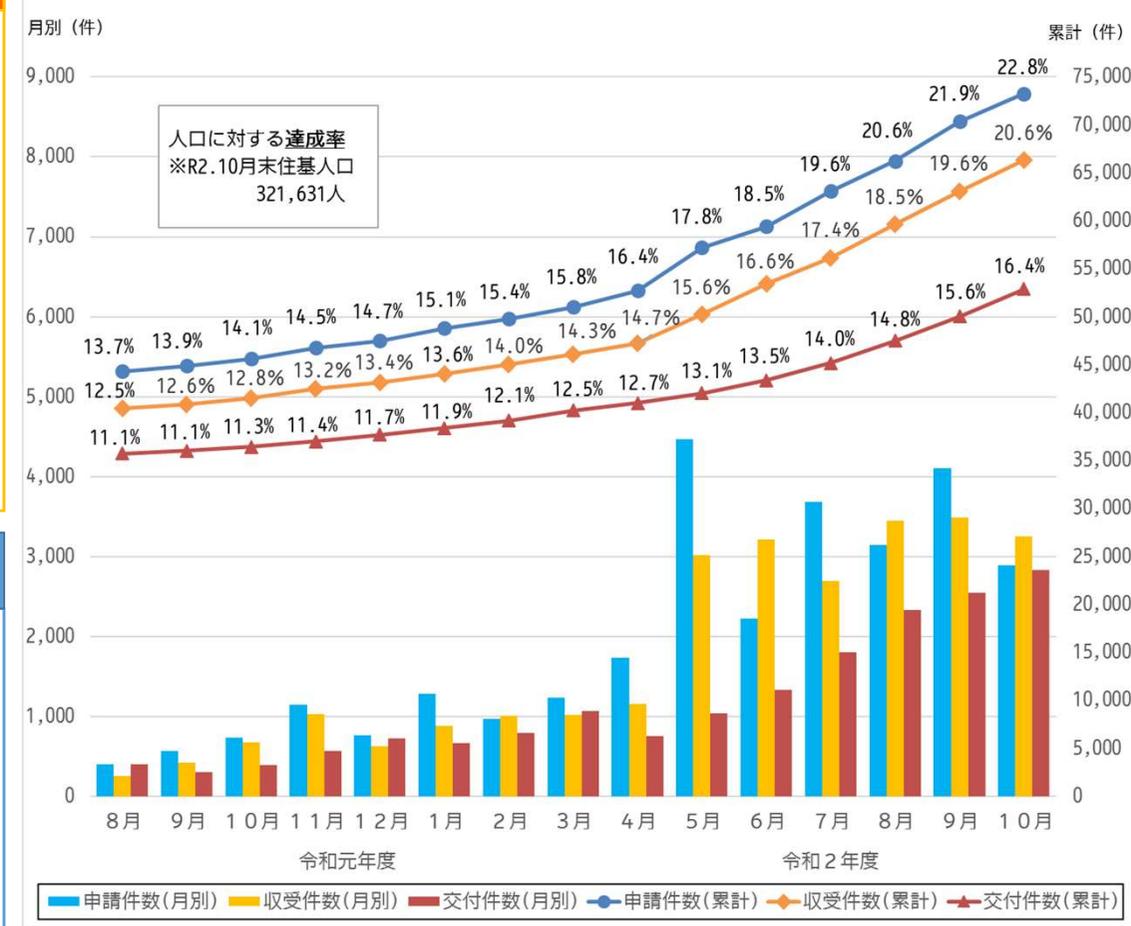
(仮称) 郡山市マイナンバーカードセンターの概要

業務開始	2021年(令和3年)4月(予定)	
設置場所	西庁舎1階	
業務内容	マイナンバーカードの申請受付・交付 電子証明書の新規発行・更新 各種暗証番号のロック解除 マイナンバーカードに関する相談対応	
業務時間	平日 8:30～19:00まで 休日 9:00～17:00まで(月2回程度)	

予算の概要(債務負担行為)

- マイナンバーカード交付等業務委託料 5,135万円
 - 来庁者対応(フロアナビ・受付)業務
 - コールセンター業務 など
- マイナンバーカードの交付等に必要な統合端末及び関連機器の賃貸借及び保守業務 1,505万円
 - 統合端末関連機器(マイナンバーカード交付用)
 - 複合機(コピー機) ・ 発券機(呼出機)

マイナンバーカード申請件数及び交付件数(達成率) <月別・累計>



2 補正予算案の詳細



(1) 会計別補正予算

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度			前年度12月 現計予算額	対前年度 12月増減率	
	補正前の額	補正額	補正後の額			
一般会計	190,089,432	283,473	190,372,905	152,960,690	24.5	
特別会計	99,186,973	56,217	99,243,190	99,710,964	△ 0.5	
うち	国民健康保険	28,458,480	債務負担行為補正	28,458,480	29,235,682	△ 2.7
	後期高齢者医療	3,558,455	4,400	3,562,855	3,266,448	9.1
	介護保険	26,041,736	12,594	26,054,330	25,329,103	2.9
	徳定土地区画整理事業	939,184	△ 23,222	915,962	412,194	122.2
	大町土地区画整理事業	602,433	債務負担行為補正	602,433	1,295,418	△ 53.5
	駐車場事業	146,674	△ 38,849	107,825	202,558	△ 46.8
	水道事業	12,892,565	8,938	12,901,503	12,806,334	0.7
	工業用水道事業	98,085	債務負担行為補正	98,085	98,714	△ 0.6
	下水道事業	20,620,058	92,356	20,712,414	20,722,575	0.0
	農業集落排水事業	1,236,012	債務負担行為補正	1,236,012	2,029,242	△ 39.1
合計	289,276,405	339,690	289,616,095	252,671,654	14.6	

(2) 性質別補正予算

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				前年度12月		対前年度 12月 増減率	
	補正前の額	補正額	補正後の額	構成率	現計 予算額	構成率		
義務的経費	58,666,974	△ 489,310	58,177,664	30.5	55,265,184	36.1	5.3	
人件費	18,996,249	25,751	19,022,000	10.0	16,419,448	10.7	15.9	
扶助費	30,587,125	△ 416,238	30,170,887	15.8	29,633,828	19.4	1.8	
公債費	9,083,600	△ 98,823	8,984,777	4.7	9,211,908	6.0	△ 2.5	
投資的経費	34,634,108	172,115	34,806,223	18.3	33,098,498	21.6	5.2	
補助事業	6,271,553	△ 18,889	6,252,664	3.3	4,231,285	2.7	47.8	
単独事業	4,546,512	191,004	4,737,516	2.5	3,318,585	2.2	42.8	
災害復旧事業	23,816,043	0	23,816,043	12.5	25,548,628	16.7	△ 6.8	
その他の経費	96,788,350	600,668	97,389,018	51.2	64,597,008	42.3	50.8	
うち	維持補修費	3,329,294	△ 15,448	3,313,846	1.7	2,315,612	1.5	43.1
	予備費	611,587	△ 9,601	601,986	0.3	700,163	0.5	△ 14.0
合 計	190,089,432	283,473	190,372,905	100.0	152,960,690	100.0	24.5	

3 令和2年12月定例会提出議案



① 予算議案 11件

議案番号	件名
第229号～ 第239号	令和2年度郡山市一般会計補正予算（第12号）ほか10会計補正予算（財政課） 一般会計、国民健康保険、後期高齢、介護保険ほか

② 条例議案 4件

議案番号	件名	施行期日等
第240号	郡山市部設置条例の一部を改正する条例（行政マネジメント課） 令和3年4月1日付け行政組織改編により、「生活環境部」を「環境部」に改称するため、所要の改正を行う。	令和3年4月1日
第241号	郡山市きずな基金条例（財政課） 市民生活に甚大な影響を及ぼす災害及び感染症その他の緊急事態における市民生活の安定化等に資する事業に要する経費の財源に充てるため、当該事業を支援する寄附金等を原資として、郡山市きずな基金を設置する。	令和3年4月1日
第242号	郡山市環境保全基金条例の一部を改正する条例（環境政策課） 地球温暖化対策をはじめとする環境に関する施策の推進に要する経費の財源に充てるため、基金の処分に係る規定を設けることに伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	公布の日
第243号	郡山市手数料条例の一部を改正する条例（道路維持課） 道路台帳の図面の写しの交付に係る手数料について定めることに伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	令和3年4月1日

③ その他の議案 4件

議案番号	件名	
第244号	財産の取得について（契約課） テレビ（各学校設置） 333台ほか1件	
第245号	保険金請求事件に係る和解について（原子力災害総合対策課） 除去土壌等搬出作業等業務委託契約を締結していた受託業者の破産に伴い保険会社へ履行保証金を請求した事件について、和解案が提示されたことから当該和解案を受諾する。	
第246号	福島県市民交通災害共済組合理約の変更について（セーフコミュニティ課） 地方自治法の一部改正に伴い、福島県市民交通災害共済組合の規約変更について異議がない旨、議会の議決を求める。	
第247号	専決処分の承認を求めることについて	
	専決第26号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課） 令和2年7月26日発生 笹川一丁目地内 路面のくぼみによる車両 損傷事故	令和2年9月1日
	専決第31号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（3R推進課） 令和元年東日本台風における災害復旧中に誤って神徒壇を破棄した ことによる損害賠償	令和2年11月13日

④ 専決処分報告案 1 件

報告番号	件 名	施行期日等
第19号	専決処分事項の報告について	
専決第27号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課） 令和2年4月21日発生 石淵地内 路面片の跳ね上げによる車両損傷事故	令和2年8月31日
専決第28号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課） 令和2年8月8日発生 富久山町八山田地内 路面のくぼみによる車両損傷事故	令和2年9月30日
専決第29号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課） 令和2年9月23日発生 富久山町久保田地内 路面のくぼみによる車両損傷事故	令和2年11月2日
専決第30号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（公園緑地課） 令和2年2月5日発生 富田町坦ノ腰地内 市が管理するソメイヨシノの根が越境し下水道管に損害を与える。	令和2年11月6日

(3) 条例ピックアップ

郡山市きずな基金条例

《郡山市震災復興基金の全部改正》

東日本大震災発災後から10年を迎え、国の「第1期復興・創生期間」が令和2年度末をもって終了すること等を受け、「郡山市震災復興基金」のリニューアルにより、近年の気候変動により頻発・大規模化する災害や、新型コロナウイルス感染症等の「緊急事態」に際し、「自助を核とした共助・互助」、「きずな（絆）」により市民生活の安定化と持続化を図るため「郡山市きずな基金」を創設します。

国の第1期復興・創生期間（令和2年度末終了）

災害や感染症等、市民生活に甚大な影響を及ぼす「緊急事態」への対応

郡山市きずな基金（震災復興基金条例の全部改正）

市民等からの寄附金（篤志）

市民等の寄附金を活用（篤志の反映）

震災復興基金の
残金

こおりやま応援寄附金
（ふるさと納税）等
自助を核とした
共助・互助、
きずな（絆）

財源

【充当先】

- 災害や感染症等の緊急事態時の市民生活の安定化と持続化に向けた事業
- ◆被災者の生活再建支援
- ◆高齢者や子ども、障がい者等支援
- ◆感染症禍の医療体制支援 等

12月補正予算

4億8,244万円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

2億2,675万円

- 新型コロナウイルス感染症対策の拡充
 - ・PCR検査の公費負担
 - ・協力医療機関への支援
- 市有施設の感染防止機能の強化 など

II 雇用の維持と事業の継続

1億3,808万円

- 学校給食費への財政支援による保護者の負担軽減

IV 強靱な経済構造の構築

1億1,669万円

- 光ファイバ網未整備地域の解消
 - ・中田町柳橋地区

9月補正予算

12億4,018万円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

10億9,853万円

- 感染症拡大防止に向けた医療体制の強化・拡充
- 医師・看護師等による専門チームの派遣
- 各学校で取り組む感染症対策及び学習保障への支援
- 学校トイレの清掃業務委託の延長
- 市有施設の感染防止機能の強化

II 雇用の維持と事業の継続

2,528万円

- 外国人留学生への支援

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

5,816万円

- こおりやまの食とスポーツの振興
- 観光業のV字回復に向けた支援

IV 強靱な経済構造の構築

5,821万円

- 新規就農促進に向けた受入れ体制等の強化
- 新生活様式の実現に向けたDXの推進
 - ・オンライン企業説明会の実施
 - ・公共施設等窓口支払いのキャッシュレス化
 - ・動画配信サービスによる文化芸術活動への支援
 - ・DX公民館に向けた環境整備
 - ・図書館の電子書籍を2,500冊に拡充
 - ・テレワーク型審査会の実施

これまでの新型コロナウイルス感染症対策の取り組み②

8月補正予算

21億7,022万円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

4,256万円

- 修学旅行における追加的費用等への支援

II 雇用の維持と事業の継続

7億6,000万円

- 「郡山市新生児応援給付金」10万円の支給と「ASAKAMA 887」（郡山産最高級米）の贈呈
- 「郡山市子育て応援給付金」1万円を追加支給
- 子ども食堂への支援
- 医療機関等従事者などの病児保育利用者への支援
- 障害福祉サービス事業所への支援
- 運動用具の配付による運動不足の解消及び体力の維持・向上
- 辞典及びドリル等の配付による学習環境の充実
- 事業継続等に向けた融資制度の拡充

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

13億766万円

- 国給付金の対象とならない中小企業等への本市給付金の創設

IV 強靱な経済構造の構築

6,000万円

- テレワーク等推進に向けた補助制度の創設

6月補正予算

22億8,576万円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

4億3,273万円

- 新型コロナウイルス感染症対策の推進
- 給食調理事業者等の支援
- 介護・障害福祉事業者のサービス継続に対する支援
- オンライン母親教室、相談事業等
- 妊婦PCR検査
- スクールバスの増便（8月以降分）
- 小中学校のトイレ清掃業務委託

II 雇用の維持と事業の継続

7億8,115万円

- 学校給食費の補助による保護者の負担軽減
- 緊急雇用（会計年度任用職員）
- ひとり親世帯臨時特別給付金
- 小中学校全児童・生徒への米の配布

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

1億7,817万円

- 児童生徒の栄養支援と郡山産の鯉の消費拡大
- 畜産農家の事業継続を支援
- 宿泊施設誘客促進事業
- コンベンション参加おもてなし事業
- 合宿宿泊費補助
- 公共交通事業者の感染症対策を支援
- 学校図書館の充実
- 中小企業へのBCP策定支援
- 経営資源引継ぎ支援

IV 強靱な経済構造の構築

8億9,371万円

- 子供の学びを保障するICT整備
- ICTの活用による働き方改革の推進

これまでの新型コロナウイルス感染症対策の取り組み③

5月補正予算 20億5,668万円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

2億984万円

- 保育料負担を軽減
- 衛生用品を保育施設などへ配布
- 発熱外来診療所の設置
- 協力医療機関への支援

II 雇用の維持と事業の継続

13億8,146万円

- 子育て世帯への臨時特別給付金
- ひとり親家庭に対する緊急支援
- 農産物の消費拡大と子どもたちの栄養面を支援
- 特別定額給付金※
- 住宅確保給付金の拡充
- 中小企業・小規模事業者応援プロジェクト

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

1億7,200万円（5月専決）

- 飲食店・宿泊業への感染拡大防止策への支援

V 今後への備え

2億9,338万円

- 新型コロナウイルス感染症対策予備費

既定予算・予備費対応

3億1,428万円

I 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備

- 衛生用品の購入
 - ・保育所、放課後児童クラブ、地域こども教室、小中学校、子育て支援事業、社会福祉施設等
 - ・災害時避難所用備蓄の整備
- 検査体制の強化
 - ・検査施設改修及びPCR検査機器導入
 - ・県衛生研究所へのPCR検査委託
 - ・行政検体移送経費等
- 医療機関との連携
 - ・新型コロナウイルス感染症対策連絡調整会議医療専門委員会の開催
 - ・患者受入れのための病床確保
- 感染症拡大防止対策に係る広報
- 小中学校等再開に向けた対策
 - ・清掃用品の購入
 - ・スクールバスの増便
- 妊婦・児童のインフルエンザ予防接種費用の助成

II 雇用の維持と事業の継続

- 市税等の支払猶予及び軽減※
- 離職退去者への市営住宅入居支援
- 売上高等減少対策資金融資
1,000万円以内）《保証料ゼロ》
- 花いっぱいプロジェクト
（花き事業者支援）
- 指定管理施設の貸館キャンセルによる減収補填

対象者別事業費一覧

対象者	予算額	主な事業
市民	50億9,022万円	住宅確保給付金、新型コロナウイルス感染症対策の推進など
子ども	18億8,197万円	子どもの学びを保証するICT整備、学校給食費の補助、妊婦・児童のインフルエンザ予防接種費用の助成など
子育て世帯	11億8,465万円	子育て世帯臨時特別給付金、子育て応援給付金など
ひとり親世帯	3億9,255万円	緊急支援給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金など
事業者	34億226万円	雇用調整助成金上乗せ補助、申請手数料補助など
福祉	5,413万円	障害・介護事業所への衛生用品の配布、サービス継続支援など
医療	4億6,505万円	協力医療機関への支援など
商工	21億4,929万円	家賃支援給付金、事業継続応援給付金など
観光	1億2,550万円	宿泊施設誘客促進事業など
農業	7,014万円	小中学校全児童・生徒への米の配布など
交通	4,750万円	公共交通事業者の感染症対策を支援
その他	5億6,879万円	公共施設の感染症予防対策など

※対象者別事業費一覧の事業費は、市民と事業者の区分に重複してカウントしているものがあります。